

留学生獲得を目指した産学官連携による支援施策の課題

Issues of support measures through industry-academia-government collaboration to recruit foreign students

春口 淳一（HARUGUCHI Junichi）

留学生を継続して獲得するに至る支援施策にはどのようなものがあるか。本研究が着目するのは、地方都市における産学官が連携しての取組みだ。調査のフィールドとする某県では「留学生交流拠点整備事業」「住環境・就職支援等留学生の受入れ環境充実事業」といった関連する文部科学省の留学生支援事業の採択も受け、地域を挙げて、これを推進しようという動きがみられる。その背景には、18歳人口の減少から定員の充足、そして経営の維持に危機感を覚える大学と、大都市圏に流出する若者（某県は地方にあって、その人口も少ない）を海外からの人材で補填したいと願う政治と経済の側面があるのだろう。

さて、2020年度はコロナの影響を強く受け、前年度に獲得した新規インフォーマントを訪ねての聞き取り調査については停滞を余儀なくされた。文献・資料収集に励むほか、以前から取り組んでいた大学と「留学生支援センター」とのかかわりについて、大学の目線（かねてからの研究協力者である大学教職員）からの追跡調査が主な研究の実績となった。

これによる成果を、研究論文「地域を挙げての留学生支援事業への不満と期待 ―最前線に立つ大学職員の声を中心に―」（『大阪産業大学論集 人文社会科学編』42号に収録。2021年6月発刊）にまとめた。某県に所在する調査対象大学の2016年から2020年にかけての留学生獲得の実情を記述するとともに、その対象大学も加盟する地域を挙げての留学生支援事業に注目したのがこの研究である。この事業の取り組みの効果を対象大学の一職員の目線から検証することを目的とした。この産学官が連携しての留学生支援事業だが、その取り組みの多くは対象大学自身がすでにノウハウを持ち、実行していることであった。現時点で、大学の立場からはメリットは限定的であったことから、一大学でできることは何か、一大学で手に余ることは何かを見定めることが連携支援策を構築する上では欠かせないと結論付けた。

また追跡調査の成果の一部は、博士論文を再編、加筆修正して出版した『小規模大学の留学生政策 ―エンロールメント・マネジメントと日本語教育の可能性―』（早稲田大学出版部より2021年8月刊行予定）においても、最終章の中の1節に反映させた。コロナ禍にあって、留学生の受入れが縮小する中、オンラインを活用した海外協定大学への日本語教育支援など、友好関係の維持・発展に前向きな取組みを紹介した。アフター・コロナにおいて、再び留学生の獲得を確かなものにしようという長期的な戦略は、留学生政策として、その効果が期待できるだろう。その反応などを2021年度ではさらに見て

いきたい。